

※以下のR5予算額は施策の構成事業が異なることからR5「当初予算のポイント」と突合しない場合があります。また、以下のページ番号は、資料2（令和6年度当初予算のポイント）の該当ページを示しています。

## 1. 子どもたちの輝く未来の実現

[R5：149億円→R6：165億円（対前年度比16億円（10.9%）増）]

### （1）「みえ子どもまるごと支援パッケージ」の充実 ※詳細は別紙1参照（P.14）

- ① **子どもの命とすこやかな育ちを守る**
  - 新 (a) 北勢児童相談所・一時保護所の建替えに向けた基本計画の策定
- ② **子ども施策のさらなる充実**
  - 新 (a) 子ども医療費に係る市町への補助について、入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大
- ③ **誰一人取り残さない教育の推進**
  - 新 (a) 市町の校内教育支援センターの設置促進に向けた支援、フリースクール等で学ぶ子どもたちへの支援
  - 新 (b) 弁護士によるいじめ予防授業の教材を作成し、すべての公立小学校で活用できるよう教職員研修を実施

## 2. 実効性のある人口減少対策の推進

※詳細は別紙2「人口減少対策関係事業総覧」参照

[R5：113億円→R6：118億円（対前年度比5億円（4.5%）増）]

### （1）ジェンダーギャップの解消（P.20）

- 新 (a) 企業リーダー層の意識啓発、ジェンダーギャップ県民意識調査、働く女性のロールモデルとの交流会等を実施
- 新 (b) 男女がともに働きやすい職場づくり・男性育休取得促進等に取り組む企業向け奨励金の創設
- 新 (c) 企業での育児休業取得を促進し男性の育児参画を進めるため、優良事例を表彰する制度の創設
- 新 (d) 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置

### （2）人口還流の促進（P.22）

- 新 (a) 移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、お試し住宅の整備・利用促進に取り組む市町を支援
- 新 (b) 利活用が可能な空き家について、移住者の住まい等としてリフォームを行う市町の取組を支援
- 新 (c) 県内居住等の条件を満たした若者への奨学金返還支援制度を充実、県内企業が行う支援制度との一体的な周知

## 3. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

[R5：468億円→R6：476億円（対前年度比8億円（1.7%）増）]

### （1）人材確保対策の推進 ※詳細は別紙3「人材確保対策プラン」参照（P.26）

- ① **さまざまな分野における担い手確保、多様な人材の就労支援、副業・兼業の活用**
  - 新 (a) 就農希望者の提案事業に対する農地貸付、みえの就農サポートリーダーが新規就農者の経営早期確立支援
  - 新 (b) 交通事業者における運転士不足を踏まえ、事業者や市町と連携して運転士確保の取組を支援
  - 新 (c) 県内で活躍する地域医療リーダー等を活用した情報発信の強化等により医師・看護職員の確保を推進
  - 新 (d) 薬剤師不足・偏在の解消をめざし、奨学金返還助成制度を構築
  - 新 (e) 観光事業者の人材確保に向け、観光事業者特化型の就職説明会の開催や求職者とのマッチングを支援
  - 新 (f) 高度外国人材の採用をめざし、海外において合同面接会を開催し、県内企業とのマッチングを支援
  - 新 (g) 中小企業が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援

- ② **生産性の向上、リスクリングの促進**

- 新 (a) 「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置、介護ロボット・ICTの導入支援等を実施
- 新 (b) 県内すべての医療機関を包括する地域医療連携DX基盤の構築を支援
- 新 (c) 中小企業のデジタル化を加速するため、リスクリング事業によりDX人材の育成を支援

### （2）産業の成長と創出に向けた支援（P.30）

- ① **「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進**

- 新 (a) 中小ものづくり企業のCN・EV化に向けて、新分野進出や業態転換等の取組を支援
- 新 (b) 水素・アンモニア、バイオマス燃料等の供給網整備や水素モビリティの普及・展開に向けた実証事業等を実施
  - (c) J-クレジットの認証取得の拡大に向けた森林情報基盤の整備の実施、モニタリング手法検証

- ② **ものづくり産業とスタートアップの支援**

- 新 (a) みえスタートアップ支援プラットフォームに新たにワンストップ相談窓口を設置
- 新 (b) 工業研究所の企業支援機能の拡充のため、具体的な技術支援機能の強化や建替えにかかる基本計画を策定
- 新 (c) 県内企業のASEAN地域への展開を促進するため、タイに産業コーディネーター機能を確保

- ③ **農林水産業の持続的な発展・販路拡大**

- 新 (a) 航空事業者等と連携し伊勢茶の特長を発信するとともに、伊勢茶利用加速化キャンペーンを実施
- 新 (b) 果実の輸出拡大に向け、高品質果実の生産・省力化に資する設備導入の支援、輸出過程で生じるロス解消
- 新 (c) 令和13年度の全国植樹祭の招致に向け、「森林フェスタ」開催等により県民の森林を育む意識を醸成
- 新 (d) 高水温化により増加している魚病被害の軽減のため、低水温となる深い水深での養殖技術開発
- (e) 県産和牛の輸出拡大に向け、現地商社と連携したイベント開催、和牛の歴史や調理方法の情報発信
- 新 (f) 農林水福連携で生産された商品の利用促進に向け、福祉事業所と社員食堂や子ども食堂とのマッチングを支援
  - (g) 大阪・関西万博を見据え、関西圏での三重県フェア、プロモーションや、航空事業者との連携で魅力発信

### （2）自分らしく生き抜いていく力の育成（P.18）

- 新 (a) 自己肯定感を涵養する教育の推進

### （3）子どもたちの学びを支える教職員の資質向上・人材確保（P.19）

- 新 (a) 学校管理職を対象としたマネジメント研修の充実、新規採用者のスタート支援、若手教員等の授業力向上
- 新 (b) 学校が直面する困難事例への相談体制整備、未就業の教員免許状所有者等への魅力発信

### （4）子どもたちが豊かに育つ環境づくり（P.16）

- 新 (a) 私立高等学校等に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒の修学を支援

### （3）希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備（P.23）

- (a) 市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する独自の子ども・子育て事業を支援

### （4）公共交通の活性化（P.24）

- 新 (a) 交通不便地域等における高齢者等のニーズをきめ細かく把握し、市町等が行う移動サービス導入への支援を拡充、地域内交通ネットワーク構築に向け重点的に支援
- 新 (b) 沿線自治体や鉄道事業者等と連携して、JR関西本線の活性化と利用促進に向けた取組を推進

### （5）地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大（P.25）

- (a) 津駅周辺の賑わいの創出等を図るため、津駅東口通りの歩道空間拡張の計画を具体化

## 4. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

[R5：28億円→R6：32億円（対前年度比4億円（14.8%）増）]

※R5県内旅行促進事業除き

### （1）時機を捉えた効果的なプロモーション（P.38）

- 新 (a) 「選ばれる三重」の実現のため、認知度向上の取組や好機を捉えた効果的な全庁プロモーションを展開
- (b) 関西観光本部や日本政府観光局（JNTO）と連携し万博に訪れる外国人旅行者の県内誘致を推進

### （2）世界遺産登録20周年を迎える熊野古道伊勢路の魅力向上（P.40）

- 新 (a) 20周年記念イベントの開催や首都圏をはじめとした都市部でのプロモーション等により、伊勢路の魅力を上向
- 新 (b) 熊野古道伊勢路周辺の受入れ環境の充実や沿道整備、世界遺産追加登録に向けた支援を継続

### （3）質が高く持続可能な観光地づくり（P.41）

- 新 (a) 熊野古道伊勢路が存在する南部地域に上質な宿泊施設の立地を促進するための補助制度を設置
- 新 (b) 海外ターゲット市場にセールスレップ（営業代理人）を配置するとともに、広域で高付加価値旅行者層を誘致

### （4）戦略的な観光誘客（P.42）

- 新 (a) 首都圏における各種広告やイベントなど、比較的消費単価の高い顧客層向け観光プロモーション
- 新 (b) 斎宮の認知度向上に向けた情報発信等、斎宮を核とした文化観光により、斎宮に賑わいを創出

## 5. いのちを守り、暮らしを支える

[R5：1,893億円→R6：1,968億円（対前年度比75億円（4.0%）増）]

### （1）防災・減災対策の推進（P.43）

- 新 (a) 能登半島地震の被災地の支援活動や調査を通じて得られる気づきも踏まえ、県の防災・減災対策について検証
- 新 (b) 南海トラフ地震の発生に備え、能登半島地震から得られる気づきも踏まえつつ、被害想定を見直し
- 新 (c) 三重県防災アプリを開発して防災気象情報等を発信するとともに、アプリを活用した訓練を実施
- 新 (d) 空調設備の整備等による避難所環境の改善や、津波避難タワー等の一時避難場所、避難路の整備を促進
- 新 (e) 災害対策本部を設置する県有施設等の災害リスクを調査

### （2）医療・介護の充実（P.47）

- 新 (a) AYA世代（18歳～39歳）のがん患者のQOL向上のため在宅療養を支援
- 新 (b) 特定技能外国人を中心とした外国人介護人材の受入れを促進するため、制度等に関する説明会を開催
- 新 (c) 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔での診断を可能とするための設備整備を支援

### （3）安全・安心な暮らしと環境保全（P.49）

- 新 (a) 特殊詐欺被害防止のため、講話や寸劇による正しい理解の促進、防犯機能付き電話機等の設置促進
- 新 (b) 伊勢湾流域圏の三県が連携し、海洋ごみの広域的な発生抑制対策を推進

### （4）地域で支える共生社会の実現（P.54）

- 新 (a) 日本語の支援が必要な地域を広くカバーするため、オンライン日本語教室のモデルを構築
- 新 (b) ひきこもり当事者や家族支援のための実態調査、広域的支援体制を試行的に実施

### （5）文化振興・スポーツの推進（P.59）

- 新 (a) 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を提供するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立
- 新 (b) 総合博物館開館10周年を記念し、特別な企画展や、県立文化施設が連携したイベントを開催
  - (c) スポーツにふれ親しむ機会を創出するとともに、市町等が行うスポーツによる地域活性化の取組を支援
  - (d) 障がいの有無にかかわらず共にスポーツを楽しむ環境づくり、障がい者スポーツの一層の裾野の拡大

※数値は四捨五入によるため、増減額・増減率は計算が一致しないことがあります。

①防災・減災対策の推進<ソフト対策>

県民の皆さんの命と生活を守り抜くため、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等に的確に対応できるよう、令和6年能登半島地震から得られる気づきも踏まえ、防災・減災対策の一層の充実に取り組めます。

災害即応力の充実・強化

① 災害即応力強化推進事業 (防災対策部)

103,143千円

- ・緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の開催に合わせ、住民・消防団と連携した総合防災訓練を実施
- ・令和6年は昭和東南海地震の発生から80年の節目に当たることから、津波からの避難に重点を置いた総合防災訓練を実施



第6回緊急消防援助隊 全国合同訓練の様子



令和5年度県総合防災訓練の様子

② 消防行政指導事業 (防災対策部)

16,232千円

- ・消防団への入団促進や退団抑制に向け、地域コミュニティと消防団が一体となった取組等、新たな視点での取組や、活動環境の改善に向けた取組を行う市町を支援
- ・消防団員の入団促進のため、企業等に対する説明会等を開催し、消防団活動について普及啓発
- ・消防団活動に対する企業等の理解・協力を促進するため、消防団協力事業所の顕彰等を実施

③ (一部新) 高圧ガス指導事業 (防災対策部)

34,978千円

- 新** 三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向け、石油コンビナート防災アセスメント調査を実施

④ 防災行政無線整備事業 (防災対策部)

1,006,659千円

- ・防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格へ対応するための更新工事を実施

⑤ 国民保護対策費 (防災対策部)

6,247千円

- ・有事への対応を迅速かつ的確に行うため、国・市町・関係機関と連携した国民保護訓練を実施
- ・有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民参加による避難行動訓練を実施
- ・地下避難施設等の指定を進めるため、企業や各種団体等への周知・啓発を実施



住民避難訓練の様子 (令和5年10月)

地域防災力の向上

⑥ (一部新) 避難行動促進事業 (防災対策部)

18,260千円

新 県民の皆さんが外出先においても津波等から避難できるよう、三重県独自の防災アプリを開発して、防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信

新 県防災アプリを活用した県内一斉訓練等を実施し、アプリを普及促進



県民一斉訓練の例 (シェイクアウト訓練・3つの安全行動) (提供: 効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議)

⑦ (一部新) 地震対策推進事業 (防災対策部)

144,020千円

新 能登半島地震から得られる気づきも踏まえて、南海トラフ地震被害想定の見直しを行ったうえで、より実効性のある具体的な対策を検討



新 「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」の指定に向けて必要な調査を実施

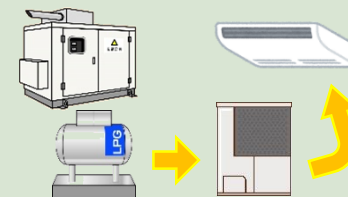
新 発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクについて調査を実施

⑧ (一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部)

373,411千円

新 県民の皆さんが避難所へ躊躇することなく避難できるよう、非常用自家発電設備等で稼働する空調設備の整備を促進する市町を支援

〔 R6年度予算額 0千円、 R6~21年度 債務負担行為の設定 〕



LPガスや非常用自家発電で稼働する空調設備の仕組み (イメージ)

拓 南海トラフ地震等による津波から県民の命を守るため、地震発生から津波到達までに時間的余裕がない市町が実施する津波避難タワーや避難路等の整備を支援



津波避難タワー (志摩市大王町畔名)

津波避難タワー整備支援件数を拡充 R5: 4基 → R6: 16基分の予算を確保

⑨ (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部)

27,923千円

新 昭和東南海地震から80年と「みえ防災・減災センター」設置10周年の機会を捉えたシンポジウムを開催するなど、県民の防災意識を醸成



R5みえ地震・津波対策の日シンポジウムの様子

新 能登半島地震の災害対応等における課題や、被災地支援活動を通じて得られる気づきを踏まえ、県の防災・減災対策について検証

# (5) いのちを守り、暮らしを支える

## ①防災・減災対策の推進<ハード対策>

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

### 河川・砂防

① 流域治水事業（県土整備部） 7,787,510千円  
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 13,010,833千円）

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事の推進
- ・大型水門等の耐震対策を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進



鳥羽河内ダム完成イメージ（鳥羽市）

② 土砂災害防止対策事業（県土整備部） 3,005,183千円  
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 4,918,513千円）

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施

③ 堆積土砂対策事業（県土整備部） 4,634,000千円

- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施



河川の堆積土砂撤去（榑原川（津市））

### 港湾・海岸

④ 港湾事業（県土整備部） 627,400千円  
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 741,200千円）

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁・物揚場等の老朽化対策の実施
- ・岸壁の耐震対策の実施

津・松阪港新堀地区（津市）



物揚場の老朽化



物揚場の更新

⑤ 高潮等対策事業（県土整備部） 2,559,593千円  
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 3,549,593千円）

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施

⑥ インフラメンテナンス（河川・砂防・海岸）事業（県土整備部） 1,431,560千円  
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 2,403,640千円）

- ・河川、海岸、土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

道路

⑦直轄道路事業 (県土整備部)

11,421,918千円【再掲】

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 14,235,418千円)

- ・地方創生や防災・減災、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



新宮紀宝道路 (令和6年秋頃開通予定)

⑨道路改築事業 (県土整備部)

7,915,728千円【再掲】

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 13,691,771千円)

- ・高速道路と国管理の国道を補完する災害に強い県管理道路ネットワークの整備や、観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進



一般国道167号 (磯部BP) (令和6年度開通予定)

⑧緊急輸送道路等機能確保事業

(県土整備部) 8,019,638千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 10,648,383千円)

- ・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所での道幅の拡幅を推進



道路の土砂崩れ対策

⑩インフラメンテナンス (道路) 事業

(県土整備部) 1,848,782千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 3,930,396千円)

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネル等道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進



トンネルの点検

農林水産

⑪県営ため池等整備事業 (農林水産部)

1,058,488千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 2,151,082千円)

- ・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施



砂方池 (御浜町)

⑫治山事業 (農林水産部)

3,528,545千円

(12月補正その4を含む額 3,727,545千円)

- ・災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設の整備を実施
- ・公益的機能が低下した保安林の整備を実施



治山ダムの整備 (松阪市)

⑬県営漁港施設機能強化事業 (農林水産部)

157,500千円

(12月補正その4を含む額 367,500千円)

- ・高潮、波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施



波切漁港 (志摩市)